

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第123期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第119期 平成21年3月	第120期 平成22年3月	第121期 平成23年3月	第122期 平成24年3月	第123期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,563,993	3,330,247	3,191,619	3,170,548	3,126,396
経常利益 (千円)	267,510	214,385	197,375	159,418	158,926
当期純利益 (千円)	156,335	66,024	180,646	90,284	125,744
包括利益 (千円)	-	-	176,419	167,191	111,515
純資産額 (千円)	1,363,881	1,294,770	1,471,189	1,638,381	1,749,897
総資産額 (千円)	5,459,757	5,199,386	4,974,220	5,188,829	5,045,797
1株当たり純資産額 (円)	200.48	190.34	216.27	240.86	257.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.99	9.71	26.56	13.28	18.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	24.9	29.6	31.6	34.7
自己資本利益率 (%)	12.1	4.8	13.1	5.8	7.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,400	457,303	167,535	271,961	302,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,470	102,019	37,110	9,038	14,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,303	425,437	321,992	112,384	425,489
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	351,311	281,157	163,811	314,350	177,209
従業員数 (人)	406	403	395	384	368
[外、平均臨時雇用者数]	(65)	(71)	(56)	(57)	(52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,462,365	3,254,466	3,115,719	3,096,210	3,064,711
経常利益 (千円)	272,331	211,340	187,009	156,757	164,088
当期純利益 (千円)	158,678	167,024	170,602	88,129	131,262
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,057,462	1,196,687	1,363,007	1,528,058	1,645,138
総資産額 (千円)	5,086,337	5,049,190	4,830,070	5,005,343	4,893,189
1株当たり純資産額 (円)	155.50	175.98	200.44	224.71	241.93
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.33	24.56	25.08	12.96	19.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	23.7	28.2	30.5	33.6
自己資本利益率 (%)	16.1	14.0	13.3	6.1	8.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	384	384	376	367	352
[外、平均臨時雇用者数]	(64)	(70)	(56)	(57)	(52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 1株当たり配当額及び配当性向については、当社は配当を行っていないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	日ノ丸自動車株式会社を設立 旅客自動車運送を開始
昭和23年12月	増資により、資本金1千8百万円
昭和30年5月	増資により、資本金2億円
昭和32年2月	日ノ丸ハイヤー(株)へ ハイヤー営業権譲渡
昭和32年2月	日ノ丸トラック(株)へ トラック営業権譲渡
昭和38年8月	増資により、資本金3億4千万円
昭和42年5月	電車部門廃止
昭和42年8月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
昭和50年10月	自動車整備事業開始
昭和50年11月	駐車場事業開始
昭和52年4月	決算期 4月～3月に変更
昭和60年6月	各種物品販売事業開始
昭和62年9月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
昭和63年5月	日ノ丸自動車(株)、京浜急行電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取・米子～東京線 (高速バス)運行開始
昭和63年6月	一般貸切旅客自動車運送事業の渉外部門として、(株)日ノ丸観光トラベル(現連結子会社)設立
昭和63年12月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～広島線(高速バス) 運行開始
平成元年9月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による米子～広島線(高速バス) 運行開始
平成2年8月	鳥取市今町に7階建有料駐車場新築
平成3年9月	日ノ丸自動車(株)、西日本鉄道(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～福岡線(高速バス) 運行開始
平成7年11月	建物、車両清掃請負業 (株)日ノ丸アネックス(非連結子会社)設立
平成8年4月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
平成9年7月	倉吉支店を営業所に組織変更
平成10年7月	鳥取観光ループバス(ループ麒麟獅子)受託運行開始
平成10年9月	鳥取～姫路線(急行バス)運行休止
平成11年6月	鳥取～福岡線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)の2社共同運行に変更
平成14年4月	米子市内循環バス(だんだん)受託運行開始
平成14年10月	鳥取市内循環バス(くる梨)受託運行開始
平成15年8月	減資により資本金1億円
平成16年12月	日ノ丸自動車(株)、両備バス(株)、中鉄バス(株)の3社共同運行による倉吉～岡山線(高速バス) 運行開始
平成18年12月	倉吉～岡山線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
平成19年1月	智頭町内循環バス(すぎっ子)受託運行開始
平成19年4月	伯耆町内循環バス受託運行開始
平成20年4月	南部町内循環バス(ふれあい)受託運行開始
平成20年5月	琴浦町内循環バス受託運行開始
平成22年3月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー(株)へ移管
平成22年3月	日ノ丸自動車(株)、神姫バス(株)の2社共同運行による鳥取～姫路線(高速バス)運行再開

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（1）バス事業

乗合バス事業、貸切バス事業を行っている。

（2）航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする地上支援業務を行っている。

（3）駐車場事業

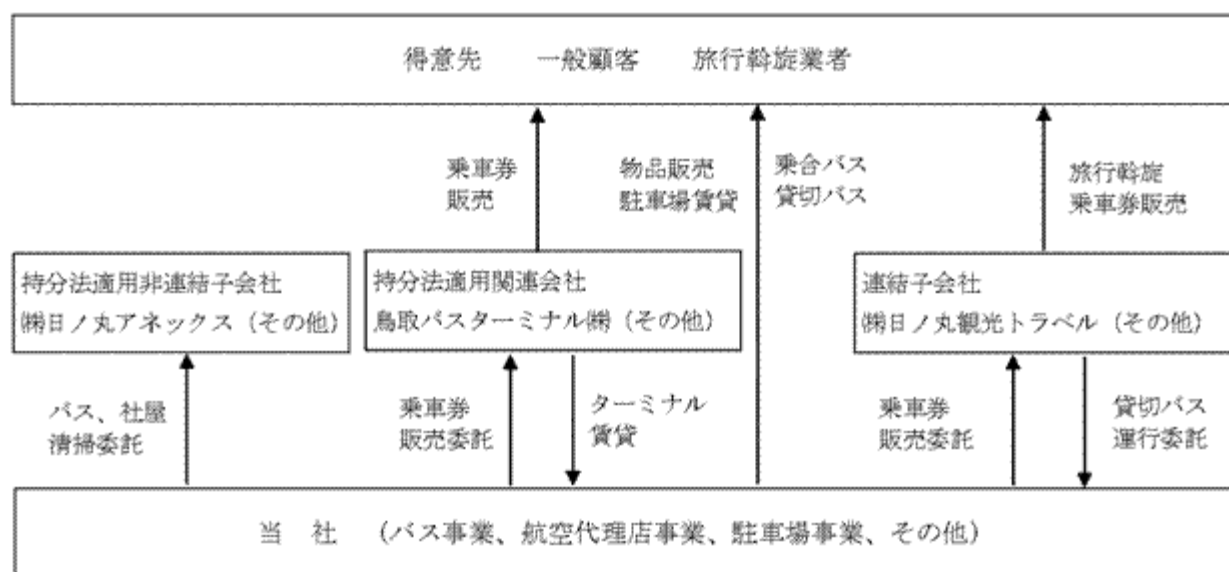
7階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

（4）その他

当社は物品販売事業、受託バス事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル(株)がターミナル施設の保有・賃貸を行い、(株)日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行い、(株)日ノ丸観光トラベルが旅行斡旋事業を行っている。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日ノ丸観光トラベル (注2・3)	鳥取県鳥取市	11,000	その他	99.0 (53.5)	貸切バスの運行受託 ・ 役員の兼任
(持分法適用非連結子会社) ㈱日ノ丸アネックス (注3)	鳥取県鳥取市	10,000	その他	100.0	車内清掃の受託 ・ 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 鳥取バスターミナル㈱	鳥取県鳥取市	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

3. 特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	248(17)
航空代理店事業	90(1)
駐車場事業	-(-)
その他	20(31)
全社	10(3)
合計	368(52)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
352(52)	41.8	13.3	3,507,617

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	248(17)
航空代理店事業	90(1)
駐車場事業	-(-)
その他	4(31)
全社	10(3)
合計	352(52)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成25年3月31日現在の組合員数は313名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成25年3月31日現在の組合員数は10名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等で持ち直しが期待されたものの、欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速や日中関係の緊迫化、国内電力問題など不安定要因も増し、先行き不透明な状況で推移しましたが、年末の政権交代を受け経済政策への期待感から、景気指標は急激に円安、株高に振れ始める等回復の期待感が徐々に高まりつつある。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は3,126,396千円と前連結会計年度に比べ44,151千円（1.4%）減収となった。費用面においては、車両償却費の増加があったものの人件費を中心にコスト削減に努めた結果、経常利益は158,926千円と前連結会計年度に比べ491千円（0.3%）減益となり、当期純利益は125,744千円と前連結会計年度に比べ35,460千円（39.3%）増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

バス事業

当事業は、売上高が2,245,228千円（前年同期比1.1%減）となり、経費面においては、コスト削減に努めた結果、営業利益は44,240千円（前年同期比23.5%増）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高が504,210千円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は97,740千円（前年同期比6.2%減）となった。

駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であり、売上高は125,455千円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は96,345千円（前年同期比1.0%増）となった。

その他

その他には、旅行斡旋、受注整備、物品販売及び受託バス事業が含まれており、売上高は271,420千円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益は49,863千円（前年同期比0.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ137,140千円減少し、当連結会計年度末は177,209千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では302,582千円（前年同期比11.3%増）であったが、これは補助金の受取額の増加が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では14,232千円（前年同期比57.5%増）であったが、これは当連結会計年度は定期預金払戻による収入の減少が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では425,489千円（前年同期比278.6%増）であったが、これは長期借入れの約定返済が主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

- (1) 当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
バス(千円)	2,245,228	98.9
航空代理店(千円)	504,210	98.6
駐車場(千円)	125,455	96.9
報告セグメント計(千円)	2,874,894	98.8
その他(千円)	251,502	96.9
合計(千円)	3,126,396	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	488,638	15.4	476,683	15.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

バス事業に関して、バス輸送に係る環境対策とバリアフリー対策の推進及び輸送コストの継続的削減を図る。また有利子負債の圧縮を進め財務体質の強化と内部留保拡大を図る。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より683,201千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくい。補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。

飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転事故等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

バスジャック等車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

空港地上業務受託について

当社は鳥取及び米子の両空港において全日本空輸株式会社より空港地上業務を受託している。将来、不採算路線について運行削減等の決定がなされた場合において空港地上業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する可能性がある。

建物賃貸契約について

当社は鳥取市において株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を行っている。将来株式会社鳥取大丸の経営状況及び建物内のテナントの利用状況によっては賃貸契約料の変更によって収益が低下する可能性がある。

有利子負債への依存について

に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年度末の3月から4月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年3月31日現在、全日本空輸(株)より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。また、(株)鳥取大丸と建物賃貸契約を結んでいる。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の当連結会計年度における売上高は、3,126,396千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は、153,581千円（前年同期比0.1%減）、経常利益は、158,926千円（前年同期比0.3%減）、当期純利益は、125,744千円（前年同期比39.3%増）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（3,170,548千円）に比べて44,151千円（1.4%）減少し、3,126,396千円となった。この減少の主な要因はバス事業における乗客の減少によるものである。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,788,156千円）に比べて33,945千円（1.2%）減少し、2,754,210千円となった。この減少の主な要因は、人件費をはじめとするコスト削減によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度（153,778千円）に比べて197千円（0.1%）減少し、153,581千円となった。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（34,424千円）に比べて5,097千円（14.8%）減少し29,327千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（28,785千円）に比べて4,802千円（16.7%）減少し23,982千円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度（159,418千円）に比べて491千円（0.3%）減益の158,926千円となった。

当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（26,237千円）に比べ46,638千円（177.8%）増加し72,875千円となり、特別損失は前連結会計年度（26,045千円）に比べ11千円（0.0%）減少し26,034千円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度（159,609千円）に比べ46,157千円（28.9%）増益の205,767千円となり、当期純利益は前連結会計年度（90,284千円）に比べ35,460千円（39.3%）増益の125,744千円となった。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（5,188,829千円）に比べ143,031千円（2.7%）減少し、5,045,797千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（740,343千円）に比べ140,142千円（18.9%）減少し、600,201千円となった。この減少の主な要因は、現預金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,448,485千円）に比べ2,889千円（0.1%）減少し、4,445,596千円となった。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価下落によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,755,163千円）に比べ74,407千円（4.2%）減少し、1,680,755千円となった。この減少の主な要因は、借入金の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,795,284千円）に比べ180,140千円（10.0%）減少し、1,615,144千円となった。この減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（1,638,381千円）に比べ111,515千円（6.8%）増加し、1,749,897千円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両8両等を更新した。その投資額は213,834千円であり、その他の事業と合わせ総額226,674千円の投資を行った。
なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員 （人）
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所 （鳥取県鳥取市）	バス事業 その他	55,693	78,383	408,443 (9,194.38) [12,956.09]	160,021	14,746	717,288	109 (7)
米子営業所 （鳥取県米子市）	"	29,132	49,614	964,875 (25,074.47) [1,258.00]	86,349	685	1,130,656	88 (6)
倉吉営業所 （鳥取県倉吉市）	"	23,702	32,418	809,306 (15,533.05) [1,656.37]	63,301	75	928,805	51 (4)
本社 （鳥取県鳥取市）	全社管理	288	26,264	96,082 (1,537.15) [2,509.66]	9,519	731	132,886	10 (3)
付帯事業所 （鳥取県鳥取市）	航空代理店 事業 駐車場事業 その他	247	305,210	587,758 (1,946.81) [740.00]	-	176	893,392	94 (32)

(2) 子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）				従業員 （人）
			建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	合計	
㈱日ノ丸観光 トラベル	本社 （鳥取県鳥取市）	その他	61	- (-) [330.36]	14,092	14,153	16 (-)

（注）1．帳簿価額には消費税等を含んでいない。

2．土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は47,822千円である。賃借している土地面積については
[]で外書きしており、自社所有の土地面積は（ ）で記載している。

3．現在休止中の主要な設備はない。

4．従業員の（ ）は外書きで臨時従業員数を記載している。

5．上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	主なリース期間	年間リース料	リース契約残高
当社	米子営業所 （鳥取県米子市）	バス事業	機械装置及び 運搬具	6年	6,408千円	4,272千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両7両	老朽車両の更新	バス事業	167,570千円	-	平成25年4月～ 平成25年9月

- (注) 1. 車両所要資金は一部補助金等により賄う予定である。
2. 上記金額には消費税等を含まない。
3. 経常的な設備の更新の為に除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
4. 子会社における設備の新設、除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成15年6月27日 (注1)	千株 -	千株 6,800	千円 -	千円 340,000	千円 28,399	千円 -
平成15年8月11日 (注2)	千株 -	千株 6,800	千円 240,000	千円 100,000	千円 -	千円 -

(注)1. 平成15年6月27日付で資本準備金を全額取崩し、繰越損失の填補をしている。

2. 平成15年8月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
株主数(人)	1	4	-	34	個人以外	個人	1,568	1,607
所有株式数(株)	185,000	59,500	-	1,100,335	-	-	5,455,165	6,800,000
所有株式数の 割合(%)	2.72	0.88	-	16.18	-	-	80.22	100.00

(7) 【大株主の状況】

(平成25年 3 月31日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	477	7.03
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	202	2.98
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町町屋305 - 1	185	2.72
澤 志郎	奈良県奈良市	140	2.06
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601-4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
澤 秀司	大阪府箕面市	60	0.88
谷口 武野	鳥取県鳥取市	55	0.81
澤 耕司	鳥取県鳥取市	50	0.74
計	-	1,521	22.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、配当については収益状況に対応した配当、すなわち業績に裏付けられた成果に対する期末配当を行うことを基本方針としているが、自家用乗用車いわゆるマイカーの急速なる普及以来業績が悪化し、過去49年間無配を余儀なくされている。

当期は経営改善に努めた結果、20年連続補助金込み経常損益において利益を計上することができたが、当面は経営体質の強化のために必要な内部留保確保に努めたく、当期も無配を決定したところである。なお、当社の剰余金の配当決定機関は株主総会である。

次期以降については、営業力の強化を図り業績向上に全力で取り組み、引き続き経営改善に努め、早期の復配を目指したい。

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はない。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	馬場 進 (昭和23年3月18日生)	昭和48年10月 当社入社 平成9年7月 業務部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 観光部長 平成21年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	15
専務取締役 (代表取締役) (総務部長)	秦 哲夫 (昭和26年3月28日生)	昭和48年5月 当社入社 平成14年7月 総務部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)2	30
取締役 (米子支店長)	細田 正人 (昭和27年2月11日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年7月 米子支店長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	10
取締役 (営業部長) (業務部長)	中島 文明 (昭和32年12月25日生)	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 営業部長(現) 平成25年6月 業務部長(現) 平成25年6月 取締役就任(現)	(注)2	10
取締役相談役	真山 得治 (昭和13年2月7日生)	昭和31年3月 当社入社 平成元年12月 倉吉支店長 平成5年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 ㈱日ノ丸観光トラベル代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 鳥取バスターミナル㈱代表取締役就任(現) 平成18年11月 ㈱日ノ丸アネックス代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 取締役相談役就任(現)	(注)2	75
取締役	米原 正明 (昭和36年8月2日生)	平成18年1月 ㈱鳥取大丸代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
監査役	山口 享 (昭和9年3月5日生)	昭和32年3月 当社入社 昭和50年1月 社長室渉外部長 昭和53年6月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	中村 芳晴 (昭和22年12月4日生)	昭和43年2月 当社入社 平成15年7月 営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
計	8名			150

(注)1. 取締役米原正明氏は、社外取締役である。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

当社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、原則として年6回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役2名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあたっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部（5名）において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

このほか、弁護士・公認会計士等の第三者からは、業務執行や会計上における健全性の観点から、適宜アドバイスを受けている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計事務所又は監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する会計事務所又は監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	山本 操司	新日本有限責任監査法人	-（注）
業務執行社員	豊原 弘行	新日本有限責任監査法人	-（注）

（注）継続監査年数が7年以内のため記載を省略している。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

公認会計士4名、その他5名

社外取締役

当社の社外取締役は1名である。社外取締役米原正明は、株式会社鳥取大丸の代表取締役社長であり、当社は同社との間で建物賃貸取引を行っている。なお、同社と当社の間に資本的関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 38,817千円（うち社外取締役240千円）

監査役に対する報酬 2,520千円

（注）1．使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2．支給額は当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額2,613千円（取締役2,493千円、監査役120千円）を含めている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

日数等を勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,356	222,020
受取手形及び売掛金	304,760	280,827
たな卸資産	1, 3 13,304	1, 3 18,075
繰延税金資産	47,284	44,147
その他	21,880	35,917
貸倒引当金	1,241	786
流動資産合計	740,343	600,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,140,312	3 2,139,762
減価償却累計額	1,616,315	1,647,809
建物及び構築物（純額）	523,996	491,952
機械装置及び運搬具	3, 4 952,953	4 1,023,117
減価償却累計額	890,111	914,051
機械装置及び運搬具（純額）	62,841	109,065
土地	3, 5 2,866,467	3, 5 2,866,467
リース資産	418,017	519,973
減価償却累計額	107,532	207,904
リース資産（純額）	310,484	312,069
その他	4 135,737	4 125,046
減価償却累計額	104,760	108,632
その他（純額）	30,977	16,413
有形固定資産合計	3,794,766	3,795,969
無形固定資産	21,751	27,514
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 451,838	2, 3 428,285
前払年金費用	80,917	79,831
繰延税金資産	14,930	27,717
その他	84,282	86,279
投資その他の資産合計	631,967	622,113
固定資産合計	4,448,485	4,445,596
資産合計	5,188,829	5,045,797

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 242,270	6 221,491
短期借入金	3 356,872	3 379,772
1年内返済予定の長期借入金	3 543,576	3 448,493
リース債務	89,043	112,558
未払法人税等	54,623	80,574
賞与引当金	95,724	82,521
未払金	121,900	136,243
その他	251,152	219,101
流動負債合計	1,755,163	1,680,755
固定負債		
長期借入金	3 654,958	3 457,277
再評価に係る繰延税金負債	5 568,153	5 568,153
リース債務	253,188	237,388
退職給付引当金	124,965	126,293
役員退職慰労引当金	31,958	34,572
その他	162,061	191,459
固定負債合計	1,795,284	1,615,144
負債合計	3,550,448	3,295,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	561,337	687,082
株主資本合計	661,337	787,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	13,828
土地再評価差額金	5 976,161	5 976,161
その他の包括利益累計額合計	976,515	962,332
少数株主持分	528	482
純資産合計	1,638,381	1,749,897
負債純資産合計	5,188,829	5,045,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2 3,170,548	2 3,126,396
売上原価	2,788,156	2,754,210
売上総利益	382,391	372,186
販売費及び一般管理費	1 228,613	1 218,604
営業利益	153,778	153,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,739	3,450
持分法による投資利益	3,651	-
受取地代家賃	11,533	11,029
保険事務手数料	2,303	2,194
スクラップ売却益	3,539	2,579
その他	10,656	10,073
営業外収益合計	34,424	29,327
営業外費用		
支払利息	27,605	21,618
持分法による投資損失	-	954
その他	1,179	1,410
営業外費用合計	28,785	23,982
経常利益	159,418	158,926
特別利益		
補助金収入	25,837	48,017
受取保険金	-	22,697
その他	400	2,161
特別利益合計	26,237	72,875
特別損失		
固定資産除却損	3 39	3 70
固定資産圧縮損	-	4 2,405
投資有価証券評価損	26,006	149
損害賠償金	-	21,913
その他	-	1,495
特別損失合計	26,045	26,034
税金等調整前当期純利益	159,609	205,767
法人税、住民税及び事業税	55,458	81,463
法人税等調整額	13,881	1,394
法人税等合計	69,340	80,068
少数株主損益調整前当期純利益	90,269	125,698
少数株主損失（ ）	15	46
当期純利益	90,284	125,744

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	90,269	125,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	14,182
土地再評価差額金	76,443	-
その他の包括利益合計	76,922	14,182
包括利益	167,191	111,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,206	111,561
少数株主に係る包括利益	15	46

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
当期首残高	471,052	561,337
当期変動額		
当期純利益	90,284	125,744
当期変動額合計	90,284	125,744
当期末残高	561,337	687,082
株主資本合計		
当期首残高	571,052	661,337
当期変動額		
当期純利益	90,284	125,744
当期変動額合計	90,284	125,744
当期末残高	661,337	787,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	14,182
当期変動額合計	478	14,182
当期末残高	354	13,828
土地再評価差額金		
当期首残高	899,717	976,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,443	-
当期変動額合計	76,443	-
当期末残高	976,161	976,161
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	899,593	976,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,922	14,182
当期変動額合計	76,922	14,182
当期末残高	976,515	962,332

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	543	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	46
当期変動額合計	15	46
当期末残高	528	482
純資産合計		
当期首残高	1,471,189	1,638,381
当期変動額		
当期純利益	90,284	125,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,906	14,229
当期変動額合計	167,191	111,515
当期末残高	1,638,381	1,749,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,609	205,767
減価償却費	167,374	219,560
貸倒引当金の増減額（ は減少）	272	454
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,194	13,203
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,426	3,942
受取利息及び受取配当金	2,739	3,450
支払利息	27,605	21,618
持分法による投資損益（ は益）	3,651	954
有形固定資産除却損	434	149
投資有価証券評価損	26,006	149
売上債権の増減額（ は増加）	7,686	23,933
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,243	4,771
仕入債務の増減額（ は減少）	41,516	20,778
未払金の増減額（ は減少）	631	21,972
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,614	986
補助金収入等	25,837	45,612
受取保険金	-	22,697
損害賠償金	-	21,913
その他の資産・負債の増減額	486	20,001
小計	373,030	346,033
利息及び配当金の受取額	2,739	3,450
補助金の受取額	22,050	48,017
保険金の受取額	-	4,222
損害賠償金の支払額	-	21,913
利息の支払額	26,108	21,715
法人税等の支払額	99,749	55,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,961	302,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,057	68,214
定期預金の払戻による収入	77,798	63,410
有形固定資産の取得による支出	25,779	9,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,038	14,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,966	22,900
長期借入れによる収入	518,600	513,200
長期借入金の返済による支出	491,564	805,965
割賦債務の返済による支出	-	45,764
リース債務の返済による支出	68,454	109,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,384	425,489
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	150,538	137,140
現金及び現金同等物の期首残高	163,811	314,350
現金及び現金同等物の期末残高	314,350	177,209

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

㈱日ノ丸観光トラベル

(ロ)非連結子会社の数 1社

㈱日ノ丸アネックス

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社 1社

㈱日ノ丸アネックス

(ロ)持分法適用の関連会社 1社

鳥取バスターミナル㈱

(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が9,714千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,714千円増加している。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

（1）連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなる。

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなる。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

（連結貸借対照表関係）

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	858千円	789千円
原材料及び貯蔵品	12,445	17,285

2. 投資有価証券には次の金額が含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	269,463千円	268,509千円

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,699,664千円	1,699,664千円
たな卸資産	0	0
建物及び構築物	482,808	454,165
投資有価証券	124,957	102,379
機械装置及び運搬具	12,847	-
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	28,476	26,165
計	3,508,168	3,441,787

対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む) (うち財団抵当借入金)	847,395千円 (195,793)	674,850千円 (136,014)
短期借入金	281,871	263,102
計	1,129,266	937,952

4. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,343,447千円	1,276,307千円
その他	35,651	36,668

5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,311,681千円	1,420,233千円

なお、上記金額のうち前連結会計年度432,663千円、当連結会計年度443,058千円は賃貸等不動産に該当するものである。

6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	44,144千円	43,385千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	42,311千円	41,935千円
給与・手当及び賞与	87,748	84,915
賞与引当金繰入額	3,942	2,357
役員退職慰労引当金繰入額	2,713	2,613
退職給付費用	2,717	2,794

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	676,106千円	683,201千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	39千円
機械装置及び運搬具	39	30
計	39	70

4. 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりである。

固定資産圧縮損は、補助金により取得した資産の取得価額から直接減額した金額である。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	900千円
その他	-	1,505
計	-	2,405

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	773千円	22,437千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	773	22,437
税効果額	76,148	8,254
その他の包括利益合計	76,922	14,182

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	773千円	22,437千円
税効果額	295	8,254
税効果調整後	478	14,182
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	76,443	-
税効果調整後	76,443	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	773	22,437
税効果額	76,148	8,254
税効果調整後	76,922	14,182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	354,356千円	222,020千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,005	44,810
現金及び現金同等物	314,350	177,209

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	250,443千円	101,956千円

(リース取引関係)
 ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容

(ア)有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,000	27,444	10,555
合計	38,000	27,444	10,555

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,000	33,777	4,222
合計	38,000	33,777	4,222

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,408	4,272
1年超	4,272	-
合計	10,680	4,272

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	6,408	6,408
減価償却費相当額	6,333	6,333
支払利息相当額	74	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、主として定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社においても同様の管理をしている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	354,356	354,356	-
(2) 受取手形及び売掛金	304,760	303,518	-
貸倒引当金	1,241	-	-
(3) 投資有価証券	96,714	96,714	-
資産計	754,589	754,589	-
(1) 短期借入金	356,872	356,872	-
(2) 長期借入金	1,198,535	1,210,023	11,488
負債計	1,555,407	1,566,895	11,488

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	222,020	222,020	-
(2) 受取手形及び売掛金	280,827	280,040	-
貸倒引当金	786	-	-
(3) 投資有価証券	74,276	74,276	-
資産計	576,337	576,337	-
(1) 短期借入金	379,772	379,772	-
(2) 長期借入金	905,770	906,893	1,123
負債計	1,285,542	1,286,665	1,123

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	85,660	85,498
関係会社株式	269,463	268,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
預金	331,255	-	-	-
受取手形及び売掛金	304,760	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（１）債券（社債）	-	-	-	-
（２）その他	-	-	-	-
合計	636,015	-	-	-

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
預金	205,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	280,827	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（１）債券（社債）	-	-	-	-
（２）その他	-	-	-	-
合計	486,769	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	376,811	213,485	49,152	15,510	-
リース債務	89,043	89,043	54,512	20,588	-
割賦未払金	25,327	25,327	17,753	4,171	-
未払退職金	12,364	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	318,895	122,872	15,510	-	-
リース債務	112,558	78,027	44,104	2,698	-
割賦未払金	47,622	40,049	26,466	1,857	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,714	96,154	560
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,714	96,154	560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		96,714	96,154	560

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,276	96,154	21,877
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,276	96,154	21,877
合計		74,276	96,154	21,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

5．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について26,006千円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券について149千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	434,869千円	477,820千円
(2) 年金資産	389,172	412,178
(3) 未認識数理計算上の差異	1,648	19,179
(4) 連結貸借対照表計上額純額	44,048	46,462
(5) 前払年金費用	80,917	79,831
(6) 退職給付引当金	124,965	126,293

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	28,827千円	29,510千円
(2) 利息費用	8,717	8,697
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,670	1,648
(5) 退職給付費用	42,215	39,856

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	0.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)	当連結会計年度(平成25年3月31日)																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>37,315千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金等否認額</td><td>58,410</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>4,782</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,047</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>110,555</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>16,618</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>93,937</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>206</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>31,516</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>31,723</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>62,214</td></tr> </table> 2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	賞与引当金否認額	37,315千円	退職給付引当金等否認額	58,410	未払事業税否認額	4,782	その他	10,047	繰延税金資産小計	110,555	評価性引当額	16,618	繰延税金資産合計	93,937	その他有価証券評価差額	206	前払年金費用	31,516	繰延税金負債合計	31,723	繰延税金資産の純額	62,214	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>32,282千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金等否認額</td><td>59,826</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>7,025</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>8,048</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,749</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>117,932</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>15,532</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>102,399</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>30,535</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>30,535</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>71,864</td></tr> </table> 2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	賞与引当金否認額	32,282千円	退職給付引当金等否認額	59,826	未払事業税否認額	7,025	その他有価証券評価差額	8,048	その他	10,749	繰延税金資産小計	117,932	評価性引当額	15,532	繰延税金資産合計	102,399	前払年金費用	30,535	繰延税金負債合計	30,535	繰延税金資産の純額	71,864
賞与引当金否認額	37,315千円																																												
退職給付引当金等否認額	58,410																																												
未払事業税否認額	4,782																																												
その他	10,047																																												
繰延税金資産小計	110,555																																												
評価性引当額	16,618																																												
繰延税金資産合計	93,937																																												
その他有価証券評価差額	206																																												
前払年金費用	31,516																																												
繰延税金負債合計	31,723																																												
繰延税金資産の純額	62,214																																												
賞与引当金否認額	32,282千円																																												
退職給付引当金等否認額	59,826																																												
未払事業税否認額	7,025																																												
その他有価証券評価差額	8,048																																												
その他	10,749																																												
繰延税金資産小計	117,932																																												
評価性引当額	15,532																																												
繰延税金資産合計	102,399																																												
前払年金費用	30,535																																												
繰延税金負債合計	30,535																																												
繰延税金資産の純額	71,864																																												

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

当社は、鳥取県鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108,151千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,017千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,142,702	1,109,266
期中増減額	33,436	22,405
期末残高	1,109,266	1,086,860
期末時価	505,667	468,105

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

当社グループは、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これにより従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益が「バス事業」で9,714千円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,270,511	511,142	129,464	2,911,118	259,429	3,170,548	-	3,170,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	23,420	23,420	23,420	-
計	2,270,511	511,142	129,464	2,911,118	282,850	3,193,968	23,420	3,170,548
セグメント利益	35,814	104,170	95,386	235,370	50,246	285,616	131,837	153,778
セグメント資産	3,506,533	89,347	923,416	4,519,297	149,524	4,668,821	520,008	5,188,829
その他の項目								
減価償却費	137,833	237	23,012	161,083	4,200	165,283	2,090	167,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,589	-	-	270,589	18,780	289,369	-	289,369

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額(131,837千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(520,008千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への								
売上高	2,245,228	504,210	125,455	2,874,894	251,502	3,126,396	-	3,126,396
セグメント間								
の内部売上高	-	-	-	-	19,918	19,918	19,918	-
又は振替高								
計	2,245,228	504,210	125,455	2,874,894	271,420	3,146,315	19,918	3,126,396
セグメント利益	44,240	97,740	96,345	238,327	49,863	288,190	134,609	153,581
セグメント資産	3,571,030	80,163	901,501	4,552,695	120,172	4,672,868	372,929	5,045,797
その他の項目								
減価償却費	190,365	322	21,803	212,491	4,462	216,954	2,606	219,560
有形固定資産								
及び無形固定	213,834	-	-	213,834	2,820	216,654	10,020	226,674
資産の増加額								

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額（134,609千円）の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

（２）セグメント資産の調整額（372,929千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	航空代理店	駐車場	その他	合計
外部顧客への売上高	2,270,511	511,142	129,464	259,429	3,170,548

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	488,638	航空代理店

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	航空代理店	駐車場	その他	合計
外部顧客への売上高	2,245,228	504,210	125,455	251,502	3,126,396

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	476,683	航空代理店

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	真山得治	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.1	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注１）	1,555,407	—	-
役員	稲田暉八郎	—	—	当社代表取締役専務	（被所有） 直接 0.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注２）	423,614	—	-

（注）１．当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長真山得治より債務保証を受けている。

なお、保証料の支払いは行っていない。

２．当社は、銀行借入に対して代表取締役専務稲田暉八郎より債務保証を受けている。

なお、保証料の支払いは行っていない。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	真山得治	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.1	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注１）	1,285,542	—	-
役員	稲田暉八郎	—	—	当社代表取締役専務	（被所有） 直接 0.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注２）	371,976	—	-

（注）１．当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長真山得治より債務保証を受けている。

ただし、保証料の支払いは行っていない。なお、真山得治は平成25年6月26日の株主総会にて代表取締役社長を退任し、同日付で取締役相談役に就任している。

２．当社は、銀行借入に対して代表取締役専務稲田暉八郎より債務保証を受けている。

ただし、保証料の支払いは行っていない。なお、稲田暉八郎は平成25年6月26日の株主総会にて代表取締役専務を退任している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
イ . 1 株当たり純資産額 240.86円	イ . 1 株当たり純資産額 257.27円
ロ . 1 株当たり当期純利益金額 13.28円	ロ . 1 株当たり当期純利益金額 18.49円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,638,381	1,749,897
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 少数株主持分	528	482
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,637,853	1,749,415
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	6,800	6,800

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	90,284	125,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	90,284	125,744
期中平均株式数 (千株)	6,800	6,800

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	356,872	379,772	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	543,576	448,493	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	89,043	112,558	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	654,958	457,277	1.38	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	253,188	237,388	-	平成26年～平成30年
その他有利子負債				
割賦未払金	97,906	163,620	-	平成25年～平成30年
未払退職金	25,487	15,734	1.0	平成25年
社内預金等	33,415	-	-	-
合計	2,054,448	1,814,843	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	318,895	122,872	15,510	-
リース債務	112,558	78,027	44,104	2,698
割賦未払金	47,622	40,049	26,466	1,857

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,558	176,350
受取手形	78	78
売掛金	272,640	273,825
商品及び製品	1 858	1 789
原材料及び貯蔵品	12,445	17,285
前払費用	9,803	10,126
繰延税金資産	47,284	44,147
未収入金	-	18,475
その他	4,703	3,280
貸倒引当金	1,010	716
流動資産合計	655,362	543,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 513,811	1 482,611
構築物（純額）	10,059	9,279
機械及び装置（純額）	5,173	8,000
車両運搬具（純額）	1、3 57,668	3 101,065
工具、器具及び備品（純額）	3 30,977	3 16,413
土地	1、4 2,866,467	1、4 2,866,467
リース資産（純額）	310,484	309,672
有形固定資産合計	2 3,794,642	2 3,793,510
無形固定資産		
電話加入権	5,209	5,209
リース資産	-	9,519
無形固定資産合計	5,209	14,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1 182,374	1 159,775
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,777	4,788
長期前払費用	500	400
前払年金費用	80,917	79,831
繰延税金資産	14,930	27,717
その他	54,630	56,795
投資その他の資産合計	550,129	541,308
固定資産合計	4,349,981	4,349,546
資産合計	5,005,343	4,893,189

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 161,963	5 157,555
買掛金	45,085	45,667
短期借入金	1 356,872	1 379,772
1年内返済予定の長期借入金	1 540,216	1 446,613
リース債務	85,099	108,022
未払金	120,489	133,952
未払費用	115,605	111,491
未払法人税等	54,103	80,054
預り金	101,591	64,112
賞与引当金	94,740	82,521
その他	20,393	33,403
流動負債合計	1,696,159	1,643,167
固定負債		
長期借入金	1 653,078	1 457,277
再評価に係る繰延税金負債	4 568,153	4 568,153
リース債務	240,908	227,128
長期未払金	129,241	158,639
退職給付引当金	124,965	126,293
役員退職慰労引当金	31,958	34,572
その他	32,820	32,820
固定負債合計	1,781,125	1,604,884
負債合計	3,477,285	3,248,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	451,543	582,805
利益剰余金合計	451,543	582,805
株主資本合計	551,543	682,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	13,828
土地再評価差額金	4 976,161	4 976,161
評価・換算差額等合計	976,515	962,332
純資産合計	1,528,058	1,645,138
負債純資産合計	5,005,343	4,893,189

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2 3,096,210	2 3,064,711
売上原価	2,809,497	2,772,234
売上総利益	286,713	292,477
販売費及び一般管理費	1 131,837	1 134,609
営業利益	154,875	157,868
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	2,664	3,402
受取地代家賃	11,533	11,173
保険事務手数料	2,303	2,194
受取保険金	1,825	2,249
スクラップ売却益	3,539	2,579
預り金精算益	3,175	1,447
その他	5,379	6,070
営業外収益合計	30,461	29,152
営業外費用		
支払利息	27,480	21,522
その他	1,099	1,410
営業外費用合計	28,579	22,932
経常利益	156,757	164,088
特別利益		
補助金収入	25,837	48,017
受取保険金	-	22,697
その他	400	2,000
特別利益合計	26,237	72,714
特別損失		
固定資産除却損	3 39	3 30
固定資産圧縮損	-	4 2,405
投資有価証券評価損	26,006	149
損害賠償金	-	21,913
その他	-	1,495
特別損失合計	26,045	25,994
税引前当期純利益	156,948	210,808
法人税、住民税及び事業税	54,937	80,940
法人税等調整額	13,881	1,394
法人税等合計	68,819	79,545
当期純利益	88,129	131,262

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
1. 旅客自動車事業営業費					
人件費					
給料手当		842,340		815,371	
賞与	1	197,815		182,125	
退職給付費用		30,516		28,417	
福利厚生費		164,474		159,156	
その他		49,980	45.8	44,676	44.4
燃料油脂費			10.5		10.4
修繕費					
車両修繕費		187,168		172,783	
その他修繕費		9,860	7.0	5,838	6.4
減価償却費			4.9		6.9
租税公課			1.0		1.0
保険料			0.9		0.9
施設使用料					
車両等リース料		6,609		6,706	
その他		41,603	1.7	40,939	1.7
その他経費			7.7		7.7
旅客自動車事業営業費小計			79.5		79.4
2. 附帯事業営業費					
(1) 物品販売事業					
仕入原価		5,665		5,070	
人件費	1	9,372		9,628	
減価償却費		92		2	
その他		2,675	0.7	2,492	0.6
(2) 航空代理店事業					
人件費	1	349,026		348,609	
減価償却費		237		322	
その他		57,707	14.5	57,537	14.7
(3) 自動車整備事業					
部品材料費		2,824		4,318	
人件費		1,910		1,966	
減価償却費		273		258	
その他		4,110	0.3	3,453	0.4
(4) 駐車場事業					
減価償却費		23,012		21,803	
その他		11,065	1.2	7,305	1.0
(5) 受託バス事業					
人件費	1	70,231		72,390	
その他		36,592	3.8	36,087	3.9
附帯事業営業費小計			20.5		20.6
売上原価合計			100.0		100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 賞与引当金繰入額91,782千円を含む。	1 賞与引当金繰入額80,163千円を含む。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	363,414	451,543
当期変動額		
当期純利益	88,129	131,262
当期変動額合計	88,129	131,262
当期末残高	451,543	582,805
株主資本合計		
当期首残高	463,414	551,543
当期変動額		
当期純利益	88,129	131,262
当期変動額合計	88,129	131,262
当期末残高	551,543	682,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	14,182
当期変動額合計	478	14,182
当期末残高	354	13,828
土地再評価差額金		
当期首残高	899,717	976,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,443	-
当期変動額合計	76,443	-
当期末残高	976,161	976,161
評価・換算差額等合計		
当期首残高	899,593	976,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,922	14,182
当期変動額合計	76,922	14,182
当期末残高	976,515	962,332
純資産合計		
当期首残高	1,363,007	1,528,058
当期変動額		
当期純利益	88,129	131,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,922	14,182
当期変動額合計	165,051	117,079
当期末残高	1,528,058	1,645,138

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。

なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の減価償却費が9,714千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,714千円増加している。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	1,699,664千円	1,699,664千円
商品及び製品	0	0
建物	482,808	454,165
投資有価証券	124,957	102,379
車両運搬具	12,847	-
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	28,476	26,165
計	3,508,168	3,441,787

対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む) (うち財団抵当借入金)	847,395千円 (195,793)	674,850千円 (136,014)
短期借入金	281,871	263,102
計	1,129,266	937,952

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,713,888千円	2,877,719千円

3. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
車両運搬具	1,343,447千円	1,276,307千円
工具、器具及び備品	35,651	36,668

4. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,311,681千円	1,420,233千円

なお、上記金額のうち前事業年度432,663千円、当事業年度443,058千円は賃貸等不動産に該当するものである。

5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	44,144千円	43,385千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度100%であり、主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	37,536千円	38,724千円
給与・手当及び賞与	42,601	43,728
賞与引当金繰入額	2,958	2,357
退職給付費用	1,432	1,579
役員退職慰労引当金繰入額	2,713	2,613
減価償却費	2,090	2,606
賃借料	5,653	5,660

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	676,106千円	683,201千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	39千円	30千円

4. 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりである。

固定資産圧縮損は、補助金により取得した資産の取得価額から直接減額した金額である。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	- 千円	900千円
工具、器具及び備品	-	1,505
計	-	2,405

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

バス事業における車両運搬具等である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	38,000	27,444	10,555
合計	38,000	27,444	10,555

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	38,000	33,777	4,222
合計	38,000	33,777	4,222

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,408	4,272
1年超	4,272	-
合計	10,680	4,272

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	6,408	6,408
減価償却費相当額	6,333	6,333
支払利息相当額	74	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、主として定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式197,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>37,062千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金等否認額</td><td>58,410</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>4,782</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,426</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>108,682</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>14,744</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>93,937</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>206</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>31,516</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>31,723</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>62,214</td></tr> </table> 2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td>4.1</td></tr> <tr> <td>修正</td><td></td></tr> <tr> <td>エネ革税制による税額控除</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.9</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	37,062千円	退職給付引当金等否認額	58,410	未払事業税否認額	4,782	その他	8,426	繰延税金資産小計	108,682	評価性引当額	14,744	繰延税金資産合計	93,937	その他有価証券評価差額	206	前払年金費用	31,516	繰延税金負債合計	31,723	繰延税金資産の純額	62,214	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の増減	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.1	修正		エネ革税制による税額控除	2.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>32,282千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金等否認額</td><td>59,826</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>7,025</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>8,048</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,826</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>115,009</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>12,609</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>102,399</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>30,535</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>30,535</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>71,864</td></tr> </table> 2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注を省略している。	賞与引当金否認額	32,282千円	退職給付引当金等否認額	59,826	未払事業税否認額	7,025	その他有価証券評価差額	8,048	その他	7,826	繰延税金資産小計	115,009	評価性引当額	12,609	繰延税金資産合計	102,399	前払年金費用	30,535	繰延税金負債合計	30,535	繰延税金資産の純額	71,864
賞与引当金否認額	37,062千円																																																												
退職給付引当金等否認額	58,410																																																												
未払事業税否認額	4,782																																																												
その他	8,426																																																												
繰延税金資産小計	108,682																																																												
評価性引当額	14,744																																																												
繰延税金資産合計	93,937																																																												
その他有価証券評価差額	206																																																												
前払年金費用	31,516																																																												
繰延税金負債合計	31,723																																																												
繰延税金資産の純額	62,214																																																												
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	0.9																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.1																																																												
修正																																																													
エネ革税制による税額控除	2.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																												
賞与引当金否認額	32,282千円																																																												
退職給付引当金等否認額	59,826																																																												
未払事業税否認額	7,025																																																												
その他有価証券評価差額	8,048																																																												
その他	7,826																																																												
繰延税金資産小計	115,009																																																												
評価性引当額	12,609																																																												
繰延税金資産合計	102,399																																																												
前払年金費用	30,535																																																												
繰延税金負債合計	30,535																																																												
繰延税金資産の純額	71,864																																																												

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	224.71円	241.93円
1株当たり当期純利益金額	12.96	19.30
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,528,058	1,645,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,528,058	1,645,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,800	6,800

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	88,129	131,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,129	131,262
期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株)	386,858	74,276
		(株)日ノ丸総本社	54,540	29,997
		日ノ丸観光(株)	100,000	24,700
		鳥取空港ビル(株)	34,000	17,000
		日本海テレビジョン放送(株)	11,666	6,533
		ニッポンレンタカー中国(株)	295	2,950
		智頭急行(株)	20	1,000
		米子空港ビル(株)	100	1,000
		(株)F M鳥取	20	1,000
		山陰石油(株)	18,000	900
		その他（ 6 銘柄）	7,430	418
計		612,929	159,775	

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
有形固定資産							
建物	1,977,901	3,140	-	1,981,041	1,498,429	34,340	482,611
構築物	158,403	-	-	158,403	149,124	780	9,279
機械及び装置	16,030	3,900	-	19,930	11,930	1,073	8,000
車両運搬具	936,922	107,219	40,955	1,003,186	902,121	63,743	101,065
工具、器具及び備品	134,787	439	10,180	125,046	108,632	14,971	16,413
土地	2,866,467	-	-	2,866,467	-	-	2,866,467
リース資産	418,017	99,136	-	517,153	207,481	99,948	309,672
有形固定資産計	6,508,530	213,834	51,135	6,671,229	2,877,719	214,857	3,793,510
無形固定資産							
電話加入権	5,209	-	-	5,209	-	-	5,209
リース資産	-	10,020	-	10,020	501	501	9,519
無形固定資産計	5,209	10,020	-	15,229	501	501	14,728
長期前払費用	500	-	100	400	-	-	400

（注）当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産 事業用自動車（貸切バス）の取得 99,136千円

車両運搬具 事業用自動車（乗合バス）の取得 105,270千円

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,010	716	-	1,010	716
賞与引当金	94,740	82,521	94,740	-	82,521
役員退職慰労引当金	31,958	2,614	-	-	34,572

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	11,757
預金	
当座預金	1
普通預金	150,992
定期預金	9,000
定期積金	4,600
小計	164,593
合計	176,350

受取手形

(単位：千円)

相手先名	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
東洋貿易	広告代	-	-	78	-	-	-	-	78
合計	-	-	-	78	-	-	-	-	78

売掛金

(単位：千円)

相手先	金額
米子市他補助金	97,757
全日本空輸(株)	43,596
(株)鳥取大丸	10,869
日本交通(株)	10,692
京浜急行バス(株)	9,022
その他	101,889
合計	273,825

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
272,640	2,824,273	2,823,088	273,825	91.15%	35.31日

(注) 「当期発生高」には消費税が含まれている。

商品及び製品

(単位：千円)

区分	金額
販売用土地(鳥取県八頭郡若桜町586㎡)	0
化粧品等	788
合計	789

原材料及び貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額
部品材料	6,016
燃料油脂	5,660
タイヤチューブ	5,608
合計	17,285

支払手形

(単位：千円)

相手先	金額
(株)日ノ丸総本社	60,982
日ノ丸産業(株)	47,451
永瀬石油(株)	22,846
山陰石油(株)	8,622
(株)ダンロップタイヤ中国	6,406
その他	11,245
合計	157,555

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
平成25年 4月	56,162
5月	49,506
6月	36,545
7月	15,341
8月以降	-
合計	157,555

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日ノ丸産業(株)	18,318	燃料代
(株)日ノ丸総本社	11,058	部品材料代
永瀬石油(株)	6,837	燃料代
レシップ(株)	2,778	車両修理代
山陰石油(株)	2,771	燃料代
その他	3,903	部品材料代他
合計	45,667	

短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)三井住友銀行	116,670
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	108,349
(株)鳥取銀行	65,253
(株)山陰合同銀行	65,000
(株)商工組合中央金庫	24,500
合計	379,772

１年内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
日本政策金融公庫	178,381
(株)商工組合中央金庫	93,296
(株)山陰合同銀行	88,655
(株)鳥取銀行	65,456
鳥取県信用保証協会	20,825
合計	446,613

長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
日本政策金融公庫	265,190
(株)商工組合中央金庫	56,081
(株)山陰合同銀行	55,328
(株)鳥取銀行	32,284
鳥取県信用保証協会	48,394
合計	457,277

再評価に係る繰延税金負債

(税効果会計関係) ２．を参照。

(３)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		定時株主総会		6月中	
基準日	3月31日		剰余金の配当の基準日		3月31日	
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券 但し前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。			1単元の株式数		該当なし
株式の名義書換	取扱場所	鳥取県鳥取市古海620番地 日ノ丸自動車株式会社 総務部総務課				
	株主名簿管理人	該当なし				
	取次所	鳥取県米子市祇園町2丁目241番地 米子営業所 鳥取県倉吉市海田西町2丁目48番地 倉吉営業所				
	名義書換手数料	無料		新券交付手数料	新券1枚につき300円	
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし				
	株主名簿管理人	〃				
	取次所	〃				
	買取手数料	〃				
公告掲載方法	官報に掲載					
株主に対する特典	毎年3月31日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に1片100円を限度とする大株主優待回数乗車券 年間125片 5,000株毎に1枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券 年間5枚					

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------|----------|--------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成23年4月1日 | 平成24年6月28日中国財務局長に提出 |
| 及びその添付書類 | (第122期) | 至 平成24年3月31日 | |
| (2) 半期報告書 | (第123期中) | 自 平成24年4月1日 | 平成24年12月28日中国財務局長に提出 |
| | | 至 平成24年9月30日 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

日ノ丸自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

日ノ丸自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊原 弘行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。